

大 会 宣 言

私たち全倉運は、9月7日から8日の二日間に第81回定期大会を開催し、1年間のたたかいを総括するとともに、新たな2027年度の運動方針を決定しました。

石破首相の退陣の後、自民党新総裁に就任した高市早苗氏は2026年2月に衆議院を解散し、総選挙が行われ、自民党は単独でも過半数を大きく上回りました。しかし、この解散総選挙は「大義名分のない自己都合選挙」等批判も多く見受けられました。また、「政治とカネ」や旧統一教会問題も残っており、物価高対策や円安対策など、国民生活を向上させることに殆ど無為無策を続けています。

2026年春闘では、昨年、一昨年に続き大多数の企業でベースアップが実施され、3年連続の高水準の賃上げ率を記録しました。

しかしながら、実質賃金はプラス傾向にあるものの、相次ぐ食料品などの値上げで物価はさらに上昇し、再び実質賃金はマイナスに陥る可能性もあります。

労務費等コスト上昇分の適正価格転嫁を実現し、経済を回復させるために、内部留保を労働者の賃金や一時金に還元することが強く求められています。

私たちの働く倉庫、港運業は、国民の生活物資を安全に保管し、流通を円滑に保持するという国の経済にとって不可欠で重要な基幹産業であり、私たちはその担い手としての位置にふさわしい労働環境にあることが必要です。

私たちは、産業の維持、発展のために、新たな物流の効率化政策を進める国に対して、倉庫業の健全な事業運営を確保する政策の推進を求めるとともに、荷主・利用者による物流経費の安易な削減や過剰サービスの要請には反対し、そのしわ寄せを労働者に転嫁して、利益の確保を図ろうとする経営姿勢にも厳しく対処していきます。

全倉運に結集する私たちは、公共性の高い産業の労働者としての自覚を高め、企業には社会的責任を果たすよう求めるとともに、組合員の結束を基礎にして、賃金、一時金水準の引き上げと労働条件の向上をめざす運動に取り組みます。

第一に、定期昇給の完全実施による賃金カーブの保持とベースアップによる賃金水準の引き上げをはかります。また、一時金の例月比指数の回復と引き上げに取り組みます。

第二に、時間外労働の短縮と休日労働の削減に取り組み、36協定の遵守と不払い残業の根絶をめざします。また、完全週休二日制の実現をはじめとする労働諸条件の改善を進めて働きやすい職場環境をつくります。

第三に、人権侵害や不当労働行為を許さず、会社再建や雇用問題などのたたかいは、全倉運全体の課題として取り組み、労働条件引き下げなどの既得権利への攻撃は許さない体制を築きます。

第四に、国が進める物流効率化政策への対策と倉庫産業の健全な発展のための運動を進めます。また、港湾運送業の秩序と職域を守る運動に取り組みます。

第五に、他産業労働組合との連携によって、平和憲法とさらなる労働法制の改悪を許さず、国民の暮らしと労働者の権利、平和と民主主義を守る運動に取り組みます。

以上、宣言します。

2026年 9月8日
全日本倉庫運輸労働組合同盟 第81回定期大会